

南沙諸島において進められる埋め立てに関して「深刻な懸念を共有」したことが表明されるなど、ASEANが一体となって対応する場面もみられる。

南シナ海をめぐる問題は、アジア太平洋地域の平和と安定に直結する国際社会全体の関心事項で

あり、引き続き関係国の動向や問題解決に向けた協議の行方が注目される。

参照 I部2章3節1 (東シナ海・南シナ海における「公海自由の原則」をめぐる動向)、Ⅲ部3章1節 (各国等との防衛協力・交流)

5 地域内の協力

ASEAN各国は、地域の多国間安全保障の枠組みとしてもASEANの活用を図っている。安全保障問題に関する対話の場であるASEAN地域フォーラム (ARF) やASEAN国防相会議 (ADMM) などASEAN Regional Forum ASEAN Defense Ministers' Meeting を開催しているほか、11 (平成23) 年7月には、ASEAN初の軍事演習であるASEAN軍事人道支援・災害救助机上演習 (AHR) を行うなど、地域の安全保障環境の向上や信頼醸成に努めている。また、ASEAN各国は、15 (同27) 年末までの共同体⁴⁶ 設立を目指しており、同年1月に開催されたASEAN非公式外相会議および同年4月に開催されたASEAN首脳会議においては、共同体の年内設立に向けた、残りの作業を完了するための各国による努力を要請することに加え、共同体設立後の長期計画を同年11月開催予定のASEAN首脳会

議で採択することが決定されるなど、実現に向けた取組が進められている。

ASEANは域外国との関係拡大も重視しており、10 (同22) 年、ADMMにわが国を含む域外8か国を加えた拡大ASEAN国防相会議 (ADMMプラス)⁴⁷ が発足し、13 (同25) 年8月に第2回会議がブルネイで開催された。このほか、同年6月に初の実動演習であるADMMプラス人道支援・災害救援/防衛医学演習を、同年9月には初の対テロ演習および海上安全保障実動訓練を実施した。11 (同23) 年11月には、ASEANおよび域外6か国からなる東アジア首脳会議 (EAS)^{East Asia Summit} に、新たに米国およびロシアが正式に参加した。15 (同27) 年5月には、4回目となるARF災害救援実動演習がマレーシアにおいて実施された⁴⁸。

参照 I部2章3節3 ((8) 東南アジアなど)

第7節 南アジア

1 インド

1 全般

広大な領土に12億を超える人口を擁し、近年着実な経済発展を遂げているインドは、世界最大の民主主義国家であり、南アジア地域で大きな影響力を有している。また、アジア・太平洋と中東・ヨーロッパを結ぶ海上交通路を有するインド洋のほぼ中央という、戦略的および地政学的に重

要な位置に存在している。

多くの国と国境を接するインドは、中国およびパキスタンと国境未画定地域を抱えている。また、国内においては、多様な民族、宗教、文化、言語を抱えていることもあり¹、極左過激派や分離独立主義者などの活動や、パキスタンとの国境をまたいで存在しているイスラム過激派の動向も懸念されている。

⁴⁶ 97 (平成9) 年の第2回ASEAN非公式首脳会議において設立が提案されたもので、「政治・安全保障共同体」「経済共同体」「社会・文化共同体」の3つの共同体形成を通じた域内統合を目指している。

⁴⁷ ADMMプラスの枠組みのほか、米国・ASEAN、中国・ASEANおよび日本・ASEAN間で、国防相会議が行われており、14 (平成26) 年4月には、米ASEAN国防相会議が初めて米国において開催された。

⁴⁸ 第4回ASEAN地域フォーラム災害救援実動演習 (ARF-DiREx2015) は、15 (平成27) 年5月25日から28日まで、マレーシアのアロースターにおいて実施され、我が国のほか、共催国のマレーシアおよび中国をはじめ、米国、豪州およびASEAN諸国を含むARFメンバー国から計2,000人以上が参加した。

¹ 人口の大部分はヒンズー教徒であるが、イスラム教徒も1億人を超える。

14 (平成26) 年5月、下院の任期満了にともなう総選挙で野党であったインド人民党 (BJP) が過半数を上回る282議席を獲得し、モディ新首相が就任した。インド人民党は、選挙マニフェストにおいて、軍の近代化の推進、越境テロ対策の強化、核ドクトリンの見直し²などに言及しており、今後の国防政策などの具体化が引き続き注目される中、モディ首相は、外交面では南アジア諸国との関係を強化する近隣諸国優先政策を推進しつつ、国防分野においては、「メイク・イン・インド」イニシアティブの下、海外企業の国内国防産業への直接投資の拡大や、他国との技術協力強化を通じた装備品の国産化を推進するほか、海洋安全保障分野における協力強化のため、各国との連携を深めている。

2 軍事

インドは、自国を取り巻く安全保障環境が、近隣諸国、西アジア、中央アジア、東南アジア、東アジアおよびインド洋地域と直結しており、戦略的および経済的要因から果たすべき責務が増大していると認識している。安全保障上の懸念事項が多角化し、世界規模となっていることを背景に、インドは各国との協力関係を強化しており、また、従来から国連平和維持活動 (PKO) に積極的に人員を派遣している。また、多様な安全保障上の課題に迅速かつ効果的に対応するため、国家および軍は常に態勢を整えているとしている。

インドは、03 (同15) 年に発表された核ドクトリンに基づき、最小限の核抑止、核の先制不使用、核兵器非保有国への不使用、98 (同10) 年の核実験の直後に表明した核実験の一時休止 (モラトリアム) の継続などを維持している。インドは、各種弾道ミサイルの開発、配備を推進しており、14

(同26) 年1月および11月に「プリトビ2」(射程約350km)、同年4月に「アグニ1」(射程約1,250km)、同年12月に「アグニ4」(射程約4,000km) の軍による発射実験がそれぞれ成功している。また、15 (同27) 年1月に「アグニ5」(射程約5,000~8,000km) を初めてキャニスターから発射する実験に成功している。さらに、「アグニ6」(射程約8,000~10,000km)³の開発にも着手していると伝えられており、弾道ミサイルの射程の延伸などの性能向上を追求しているとみられている。巡航ミサイルについては、ロシアと「ブラモス」(射程約300km) を共同開発し、陸軍および海軍に配備しているほか、弾道ミサイル防衛システムも開発中であり、14 (同26) 年4月に弾道ミサイル迎撃実験に成功している。

また、インドは、近年特に海軍力および空軍力の近代化に取り組んでいる。この一環で、インドは、海外からの装備調達や共同開発を推進しており、世界第1位の兵器輸入国であると指摘されている⁴。海上戦力としては、空母は、英国製「ヴィラート」1隻に加え、13 (同25) 年11月にロシア製空母「ヴィクラマディティヤ」を導入⁵したほか、国産空母「ヴィ克蘭ト」を建造中である。潜水艦については、12 (同24) 年4月にロシア製のアクラ級攻撃型原子力潜水艦「チャクラ」をリース方式により導入したほか、14 (同26) 年12月に、インド初の国産原子力潜水艦「アリハント」が試験航海を始めている。さらに、09 (同21) 年、米国とP-8哨戒機8機の購入契約を締結し、14 (同26) 年11月までに6機を導入している。航空戦力としては、現有の戦闘機の改修を行っているほか、07 (同19) 年から機種選定を行っていた多目的戦闘機 (126機) は、12 (同24) 年1月にフランス製ラファールに決定した⁶。また、ロシアとは12 (同24) 年12月にSu-30戦闘機42機の追

2 「核ドクトリンの見直し」については、内外からの批判を受け、モディ首相は後に同政策を改正する意図がないことを明らかにしたと伝えられている。

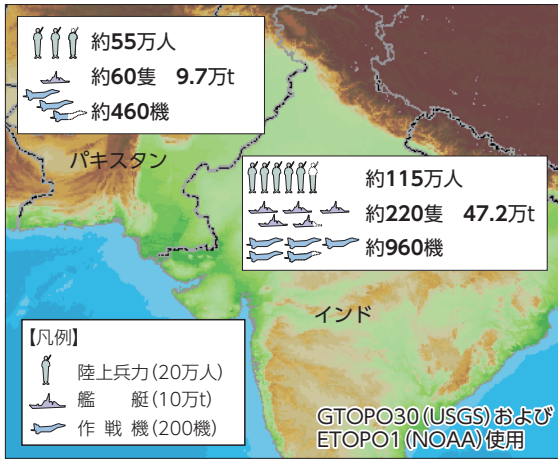
3 各ミサイルの射程は、「ジェーン戦略兵器システム (2013)」などによる。また、「プリトビ2」は移動型で液体燃料推進方式の弾道ミサイル、「アグニ3」は移動型で2段式固体燃料推進方式の弾道ミサイル、「アグニ4」は移動型で2段式固体燃料推進方式の弾道ミサイル、「アグニ5」は移動型で3段式固体燃料推進方式の弾道ミサイル、「アグニ6」は3段式固体/液体燃料推進方式の弾道ミサイル、「ブラモス」は固体燃料とラムジェット推進方式の超音速巡航ミサイルと指摘されている。

4 ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI: Stockholm International Peace Research Institute) 「国際的な兵器移転の傾向2014」(15 (平成27) 年3月)

5 空母艦載機として、ロシアからMiG-29戦闘機45機の購入契約も締結しており、15 (平成27) 年2月までに、23機が導入されている。

6 多目的戦闘機ラファールの購入契約の細部については交渉が継続中とされるが、15 (平成27) 年4月、フランスを訪問したモディ首相は、同国のオランダ大統領との会談において、同36機の早期購入に関する意向を表明したとされる。

図表 I-1-7-1 インド・パキスタンの兵力状況(概数)



(注) 1 資料は、「ミリタリー・バランス(2015)」などによる。
 2 作戦機には、海軍機を含む。

加購入契約を締結したほか、ロシアが開発中の「PAK FA」を母体とした第5世代戦闘機の共同開発を行うなど、軍事技術協力を強化している。さらに、米国とは、10(同22)年にC-17輸送機10機の購入契約を締結し、14(同26)年までに9機を導入している。また、インドは空母や原子力潜水艦に加えて、戦車や軽戦闘機の開発および自国生産にも取り組んでいるが、その開発の遅れが装備品の国産化における課題となっている。

参照 図表 I-1-7-1 (インド・パキスタンの兵力状況(概数))

3 対外関係

(1) パキスタンとの関係

インドとパキスタンは、カシミールの帰属をめぐる主張が対立しており⁷、過去に三度の大規模な武力紛争が発生した。カシミール問題は、両国の長年にわたる懸念事項であり、両国は対話の再開と中断を繰り返している。両国間の対話は、08(同20)年のインド・ムンバイでの連続テロを受けて中断していたが、11(同23)年2月の外務次官協議の結果を受けて再開された。同年、両国間

の全ての重要問題を、協議を通じて平和的に解決することの重要性を確認し、パキスタンはインドに最恵国待遇付与を決定した。その後、14(同26)年5月のモディ首相就任宣誓式にパキスタンのシャリフ首相が招待され、首脳会談が行われるなど、両国は関係改善の姿勢を示していたが、14(同26)年8月に予定されていた両国の外務次官級会合が中止された⁸。15(同27)年3月にパキスタンのイスラマバードにおいて同次官級会合は開催されたものの、両国間の対話が継続的に実施されるかどうかは不透明である。カシミール地方では両軍の武力衝突がたびたび発生しており、14(同26)年10月の大規模な武力衝突においては、一般市民の間に死傷者が出たと伝えられている。これに対し、両国が互いに抗議を行うなど、カシミール問題は依然として両国の懸念事項となっている。

(2) 米国との関係

インドは、米国との関係強化に積極的に取り組んでおり、米国もインドの経済成長にともなう関係拡大を背景に対印関与を促進している。両国は、「マラパール」⁹などの共同演習を定期的に行っているほか、近年、米国はインドにとって主要な装

7 カシミールの帰属については、インドが、パキスタン独立時のカシミール藩王のインドへの帰属文書を根拠にインドへの帰属を主張し、72(昭和47)年のシムラ協定(インド北部のシムラにおいて実施された首脳会談を経て紛争の平和的解決や軍の撤退について合意されたもの)を根拠に二国間協定を通じて解決すべきとしているのに対し、パキスタンは48(同23)年の国連決議を根拠に住民投票の実施により決すべきとし、その解決に対する基本的な立場が大きく異なっている。

8 14(平成26)年12月、シン閩外相が本会合の中止について、パキスタン側の高官がカシミール地方のインドからの分離独立を目指す組織の指導者と接触したことによるものだと述べている。

9 「マラパール」は米印の二国間海軍共同演習であったが、「マラパール07-2」には日本、オーストラリアおよびシンガポールが参加し、「マラパール09」および「マラパール14」には日本が参加した。

備調達先の一つになっている¹⁰。また、14（同26）年9月には、モディ首相が訪米し、オバマ米大統領との会談において、米軍によるインド海軍への技術協力強化や15（同27）年に期限が切れる米印軍事協力の枠組みを10年延長するための協議を進めることに合意した。

さらに、15（同27）年1月には、オバマ米大統領がインド共和国記念日式典に主賓として参加するためインドを訪問し、装備品の共同開発および共同生産を含む、技術協力の拡大に合意したほか、海洋安全保障の分野における協力関係の深化

を確認し、二国間で実施している海軍共同演習「マラバル」の格上げを含む、海軍間の協力拡大に合意するなど、安全保障分野での協力が拡大している。

(3) 中国との関係

参照 I部1章3節3項5（3）南アジア諸国との関係

(4) ロシアとの関係

参照 I部1章4節5項2（アジア諸国との関係）

2 パキスタン

1 全般

パキスタンは、南アジア地域の大国であるインドと、情勢が不安定なアフガニスタンに挟まれ、中国およびイランとも国境を接するという地政学的に重要かつ複雑な環境に位置している。特に、アフガニスタンとの国境地域ではイスラム過激派が国境を超えて活動を行っており、テロとの闘いにおけるパキスタンの動向には国際的な関心が高

い。

パキスタン政府は、アフガニスタンにおける米国の活動に協力しているが、これに対する国内の反米感情の高まりやイスラム過激派による報復テロの発生により、国内治安情勢が悪化するなど、困難な政権運営を余儀なくされている。13（平成25）年5月に行われた下院総選挙の結果、首相に就任したナワズ・シャリフ氏は、武装勢力との対話方針を掲げ、14（同26）年2月、武装勢力と初の和平協議を行ったが、その後、同勢力などによるテロが相次いで発生し、同年6月、パキスタン軍は同勢力に対する軍事作戦を実施した。さらに、同年12月、イスラム武装勢力による北西部ペシャワールでの学校襲撃事件¹¹発生を受け、シャリフ首相は同勢力を強く非難するとともに、憲法改正を行った上で、テロ容疑者を裁くための特別軍事法廷設置を含む国家行動計画を策定し、軍による掃討作戦の継続・強化を表明した。

2 軍事

パキスタンは、インドの核に対抗するために自国が核抑止力を保持することは、安全保障と自衛の観点から必要不可欠であるとしており、過去にはいわゆるカーン・ネットワークが核関連物資や

¹⁰ SIPRI「国際的な兵器移転の傾向2014」（15（平成27）年3月）によれば、インドにおける武器取引のうち、米国からの輸入割合は、08（同20）年は0.3%であるのに対し、14（同26）年は、26.8%であり、インドにとって最大の武器供給国であるロシアに次ぐ割合を占めている。

¹¹ 14（平成26）年12月、パキスタン・タリバーン運動（TTP）の武装戦闘員が、パキスタン北西部のペシャワール市内にある軍運営の学校へ侵入し、無差別銃撃および爆発物による攻撃を行い、生徒を含む計148人が死亡、120人以上が負傷したと伝えられている。

技術の拡散に關与していた¹²。

パキスタンは、核弾頭を搭載可能な弾道ミサイルおよび巡航ミサイルの開発も進めており、近年、試験発射を行っている。14（同26）年および15（同27）年には、弾道ミサイル「ガズナビ」、「シャヒーン3」および「ガウリ」や巡航ミサイル「ラード」の試験発射を行っており、弾道ミサイルおよび巡航ミサイルの戦力化を着実に進めているとみられる¹³。

パキスタンは世界第5位の兵器輸入国であり、その大部分を中国および米国からの輸入が占めると指摘されている¹⁴。中国とは、スウォード級フリゲート4隻の購入契約を締結し、全て納入が完了しているほか、JF-17戦闘機の共同開発を行い、自国生産により49機導入している。米国からは、11（同23）年までにF-16C/D戦闘機計18機を導入している。

3 対外関係

(1) インドとの関係

参照 I部1章7節1項3（(1) パキスタンとの関係）

(2) 米国との関係

パキスタンは、アフガニスタンにおける米軍の活動を支援するほか、アフガニスタンとの国境地域においてイスラム過激派の掃討作戦を行うなど、テロとの闘いに協力している。これを評価し、04（同16）年、米国はパキスタンを「主要な非NATO同盟国」に指定した。

10（同22）年以降、両国が行っていた戦略対話や米国による対パキスタン軍事支援は、11（同23）年5月の米軍によるパキスタン領内におけるウサマ・ビン・ラーディン掃討作戦をめぐる米パ関係の悪化により中断していたが、13（同25）年10月、オバマ米大統領とシャリフ首相による首脳会談などにおいてそれらの再開が確認され、14（同26）年1月、ケリー米国務長官とアジズ首相顧問の間で3年ぶりに戦略対話が実施された。さらに、15（同27）年1月にも同対話を実施され、パキスタンを訪問したケリー米国務長官は、パキスタン軍による武装勢力の掃討作戦を歓迎するとともに、一時避難民への支援として、約2億5,000万ドルを供与することを表明した。一方で、パキスタンは米国に対し、国内でのイスラム過激派に対する無人機攻撃の即時停止などを求めており、パキスタン政府がたびたび抗議を行って¹⁵いるほか、13（同25）年9月に開催された与野党党首による全党会議において、米国による無人機攻撃が明確な国際法違反であると非難する決議を採択した。これに対し米国は、パキスタンがアフガニスタンで活動するイスラム過激派の安全地帯を容認していることが、米国への脅威となっているとして、パキスタンを非難している。このようなテロとの闘いに関する両国の立場を含め、両国関係の今後の動向が注目される。

(3) 中国との関係

参照 I部1章3節3項5（(3) 南アジア諸国との関係）

12 パキスタンは、70（昭和45）年代から核開発を開始したとみられており、98（平成10）年、バルチスタン州チャガイ近郊において同国初の核実験を行った。また、パキスタンの核開発を主導していたカーン博士らにより、北朝鮮、イラン、リビアに主にウラン濃縮技術を中心とするパキスタンの核関連技術が移転されていたことが、04（同16）年に明らかになった。

13 パキスタンの各種ミサイルについては、以下のように指摘されている。
 「ナスル」（ハトフ9）：射程約60km、移動型で1段式固体燃料推進方式の弾道ミサイル
 「ガズナビ」（ハトフ3）：射程約290km、移動型で1段式固体燃料推進方式の弾道ミサイル
 「シャヒーン1」（ハトフ4）：射程約750km、移動型で1段式固体燃料推進方式の弾道ミサイル
 「ガウリ」（ハトフ5）：射程約1,300km、移動型で1段式液体燃料推進方式の弾道ミサイル
 「シャヒーン3」（ハトフ6）：射程約2,750km、移動型で2段式固体燃料推進方式の弾道ミサイル
 「ラード」（ハトフ8）：射程約350kmの巡航ミサイル
 「パープル」（ハトフ7）：射程約750kmの巡航ミサイル

14 SIPRI「国際的な兵器移転の傾向2014」（15（平成27）年3月）

15 11（平成23）年11月、NATO軍によるパキスタン国境哨所の空爆によってパキスタン軍兵士が死傷する事件が発生し、これに強く反発したパキスタンは、同国内のアフガニスタンへの国際治安支援部隊（ISAF：International Security Assistance Force）の補給路を封鎖するなどの措置をとった。12（同24）年6月、クリントン米国務長官（当時）がパキスタン国境哨所の空爆について謝罪したことを受け、パキスタンは補給路の再開を決定した。